

令和7年度(2025年度)

八王子市下水道事業会計
決算審査意見書

令和8年(2026年)8月

八王子市監査委員



八 八 監 第 9 2 4 号

令和8年(2026年)8月18日

八王子市長

初 宿 和 夫 殿

八王子市監査委員	廣 瀬 勉
同	直 井 利 恵
同	鈴 木 勇 次
同	福 安 徹

令和7年度(2025年度)八王子市下水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項に基づき令和7年度(2025年度)八王子市
下水道事業会計決算報告書及びその附属書類について審査した結果、次のとおり
意見を提出します。

目次

第1 審査の概要	-----	1
1 審査の種類	-----	1
2 審査の対象	-----	1
3 審査の方法及び主な着眼点	-----	1
4 審査の期間	-----	1
第2 審査の結果	-----	2
1 決算計数等	-----	2
2 決算の概要	-----	2
3 意 見	-----	2
第3 決算の概況	-----	7
1 業務の状況	-----	7
(1) 業務実績等	-----	7
(2) 主な事業の状況	-----	9
2 予算及び決算の状況	-----	10
(1) 収益的収入及び支出	-----	10
(2) 資本的収入及び支出	-----	14
(3) 一般会計からの繰入金	-----	18
3 経営成績	-----	19
(1) 営業損益の状況	-----	19
(2) 経常損益の状況	-----	21
(3) 当年度純損益の状況	-----	22
4 経営成績の分析	-----	24
5 財政状態	-----	27
(1) 資産の状況	-----	27
(2) 負債及び資本の状況	-----	29
6 財政状態の分析	-----	33
(1) 財政状態の安全性	-----	33
(2) 資産の老朽化	-----	34
7 資金収支状況	-----	36

注記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあつては万円、表中にあつては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。

- 2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。
- 3 比率(%)は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。

なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。

- 4 類似団体平均値は、総務省が公表している令和6年度決算経営比較分析表の事業名が公共下水道の比率を用いている。

- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「－」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの

「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。

「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示

「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示

「R7-R6」・・・令和7年度－令和6年度

- 6 経営成績表について、営業損益は、営業収益から営業費用を控除した結果がマイナスの数値となったため営業損失と記載。

経常損益は、経常収益（営業収益＋営業外収益）から経常費用（営業費用＋営業外費用）を控除した結果がプラスの数値となったため経常利益と記載。

- 7 キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における期首から期末までの現金預金（資金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示したもの。

資金の増減があった場合に3つの活動区分のいずれに計上するかについては、当該資金の増減をもたらした経営活動を基に判断することとなる。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

2 審査の対象

令和7年度（2025年度）八王子市下水道事業決算報告書、財務諸表及びその附属書類（事業報告書含む。）

3 審査の方法及び主な着眼点

八王子市監査基準（令和元年12月26日施行）に基づき、市長から提出された下水道事業決算報告書、損益計算書等の財務諸表、事業報告書等の決算附属書類について審査した。

審査に当たっては、

- （1）上記決算書類等が関係法令等に準拠して作成されているか
- （2）必要な注記及び付記がなされているか
- （3）決算計数は、正確であるか
- （4）予算は効率的かつ計画的に執行されているか
- （5）事業の経営成績、財政状態等が適正に表示されているか

などを主眼に置き、八王子市監査基準実施細目に基づき、関係部からの決算概況聴取、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、分析、比較等通常実施すべき審査手続により実施した。

4 審査の期間

令和8年（2026年）6月1日から同年8月16日まで

第2 審査の結果

1 決算計数等

八王子市監査基準に準拠し、前記の方法により審査した限りにおいては、審査に付された下水道事業会計の決算報告書及び決算附属書類は、関係法令等に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

2 決算の概要

予算における決算額（税込）は、収益的収入140億6,434万円、収益的支出122億3,558万円、資本的収入57億1,083万円、資本的支出97億1,242万円であった。

また、損益計算書における経営成績（税抜）は、総収益133億2,072万円、総費用118億5,916万円で、当年度純利益は14億6,156万円であった。

3 意見

（1）経営成績について

収益的収入及び支出の決算収支は、前年度に比べ、収入額は6,906万円増の140億6,434万円、支出額は5億2,257万円減の122億3,558万円で、決算収支差額は、5億9,163万円増の18億2,876万円となった。

営業収益及び営業費用の状況については、営業収益84億6,303万円に対し、営業費用は降雨量の減少に伴って東京都に支払う流域下水道管理費が減少したこと等により、114億1,707万円で、営業損失は前年度に比べて1億78万円減の29億5,403万円となった。

また、経常収益及び経常費用の状況については、経常収益133億2,072万円に対し、経常費用は118億5,916万円で、14億6,156万円の経常利益となり、経常収支比率は前年度比2.7ポイント増の112.3%となった。

なお、総収益及び総費用の状況については、特別利益及び特別損失が共に生じなかったため、当年度純利益は、経常利益と同額の14億6,156万円となり、総収支比率は経常収支比率と同率の112.3%で前年度を3.7ポイント上回った。

当年度は、前年度に比べ、純利益が4億1,320万円増加しており、事業活動の収益性を示す指標である経常収支比率も前年度に引き続き100%を超えていることから、経営成績は健全な状況にあると言える。

収益について見てみると、営業収益の約87.6%を占める当年度の下水道使用料は、下水道使用料徴収の対象となる有収水量が増加したものの、大口使用者の使用水量が減少したことにより微減となっている。令和7年（2025年）3月に改定した八王子市下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）によれば、下水道使用料は、有収水量の減少に伴い、30年後には、令和7年度（2025年度）の80億円から約8億円減少する見込みであることが示されている。

一方、費用について見てみると、当年度の営業費用が縮小した要因の一つであった流域下水道管理費については、令和8年度（2026年度）から流域下水道維持管理負担金の単価が約40%値上げされ、これに伴い費用が増加し、今後、経常収支比率が100%を下回ることが想定されている。流域下水道管理費は、本市下水道事業における維持管理費の約6割を占めるものであるが、この値上げにより当該比率が100%を下回る状況は、通常の業務活動に必要な経常費用を経常収益で賄えないことを示すため、今後は、収入の安定的な確保及び費用の削減がこれまで以上に強く求められる。

収入に関して、当年度は、下水道使用料等懇談会を4回開催し、学識経験者や市民等に適正な下水道使用料等に関する意見及び助言を求めたところ、下水道使用料の改定について一定の理解が得られたことで、現在、具体的な検討を進めているとのことであり、実現に向けて着実な取組が望まれる。

（2）財政状態について

資本的収入及び支出の決算収支については、収入額57億1,083万円、支出額97億1,242万円、決算収支差額は40億159万円の資金不足となっている。この不足額については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金により補填し、なお不足する額2,930万円については、令和7年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされている。

資産の総額は、1,612億1,027万円であり、このうち固定資産は、1,557億8,705万円で資産全体の大半を占めている。有形固定資産の決算額は、減価償却の進捗により減少したものの、固定資産の取得等については、前年度に比べ、2.4%の増加となっている。これは、構築物において長寿命化対策工事、長期前受受贈財産本管16条取引実績等により管渠を取得したこと、また、機械及び装置において、マンホールポンプ、北野ポンプ場第6機械棟脱臭設備更新工事等実績による脱臭塔等の資産が増加したことによるものである。

また、資金調達の手段を示す負債及び資本の総額は1,612億1,027万円であり、

このうち負債の総額は1,180億4,453万円である。資本金については、当年度は一般会計からの出資金を取りやめたため、繰入資本金は前年度と同額の121億8,320万円となった。

財政状態の短期的な安全性について見てみると、1年以内に支払うべき債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は、前年度に比べ12.2ポイント増の93.6%である。これは、流動資産の現金預金が減少したのに対し、流動負債における企業債の減少がこれを上回ったためである。流動負債の約7割を占める企業債42億7,404万円は、令和8年度（2026年度）予定キャッシュ・フロー計算書において、償還に必要な財源が確保されているため、短期的な安全性は図られている。

次に、資産の老朽化について見てみると、下水道管の法定耐用年数である50年を超過した管渠の割合を示す管渠老朽化率は4.4%で、50年以上の管路は前年度に比べて23.2km増加している。また、破損等のリスクが高まるとされる供用開始から30年以上経過した管路についても、全体の約4割を占める状況にあり、老朽化対策に本格的に取り組む時期となっている。そのため、本市では、八王子市下水道ストックマネジメント計画（以下「ストックマネジメント計画」という。）に基づき、予防保全型の管渠の長寿命化更新工事を計画的に行い、管路の延命化を図っている。当年度は、片倉町982番地先ほか4工区、3.51kmで長寿命化対策工事を行い、また、今後の長寿命化対策工事の実施に向けた管路調査を6.4km行ったとのことである。

また、北野ポンプ場整備事業については、令和9年度（2027年度）の本稼働に向けて、当年度は、新設雨水滞水池築造のための掘削等を実施し、令和8年度（2026年度）には、引き続き放流渠及び導入渠の築造を予定している。

公共下水道事業の資本的収入額は、前年度に比べ16億3,987万円増加している。これは主に、北野ポンプ場整備事業に対する企業債、社会資本整備総合交付金等の収入が増加したことによるものである。一方、資本的支出額についても、前年度に比べ19億7,316万円増加している。これは主に、北野ポンプ場整備事業に関する委託料、長寿命化対策工事等の支出が増加したことによるものであるが、今後も、管路等の老朽化が進行することに伴う維持及び改良に必要な投資の増加、北野ポンプ場整備に要する費用の増加が見込まれている。

企業債現債額（以下「企業債残高」という。）については、これまで継続して縮減されてきたところではあるが、当年度は、地方公営企業会計移行後初めて、前年度を上回る状況となった。これは、北野ポンプ場本稼働に向けた整備に係る借入れが増えたことに起因するが、当年度に限定されたものではなく、経営戦略によれば、令和9年度（2027年度）

まで、北野ポンプ場に要する企業債の借入れの増加に伴って企業債残高の増加が見込まれている。

今後も過剰な将来世代負担とならないよう、企業債残高の適切な管理に努められたい。

(3) 総括

地方公営企業の経営に要する経費は、経営に伴う収入をもって充てる独立採算制が原則とされている。一方で、公共的な役割を担っていることから、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などは、補助金等により一般会計が負担するとされている。一般会計が負担する経費負担のルールについては、毎年度「繰出基準」として総務省から通知されており、下水道事業については、雨水の処理や汚水を高度処理する経費の一部などが該当する。

本市においては、令和2年度（2020年度）の地方公営企業会計移行時から、繰出基準に定めのない（以下「基準外」とする。）、下水道使用料の減免制度実施に伴う減収補填分などの独自政策に対する経費、企業債の償還に要する経費を一般会計から繰入れているため、基準外繰入の抑制が課題の一つとして挙げられていた。

当年度は、これまで一般会計出資金として一般会計から繰入れていた企業債の償還に要する基準外繰入を取りやめ、新たに資本費平準化債を借り入れたことにより、一般会計からの基準外繰入は、前年度比16億5,681万円減の1億3,313万円となり、大幅な縮減が図られたことについて評価するところである。

しかしながら、資本費平準化債の借入れは、これまで一般会計出資金として繰入れていた全額を補うまでには至らないため、不足分は自己資本をもって企業債の償還を行う必要がある。さらに、維持管理費の増加に加えて、北野ポンプ場の本稼働に向けた整備等による企業債の増加、廃止した旧北野下水処理場の解体撤去に伴う収支の悪化が見込まれていることから、今後は厳しい経営状況となることが想定されている。現に、令和8年度（2026年度）予定キャッシュフローでは、当該年度は約6億円の純損失で、資金期末残高も大きく減少する状況が示されており、更なる経営努力の必要性が高まっている。

経営戦略では、今後、事業運営の効率化に必要な要件として、主に前記基準外繰入の抑制のほか、下水道使用料の検証、経費回収率の向上、業務の効率化が挙げられている。

前述のとおり、当年度に開催した懇談会では、下水道使用料の改定について意見交換が行われ、将来世代に負担を先送りしないためには使用料の値上げも必要との見解と併せて、それを実現するためには、企業努力及び経営努力が必須であると言及されている。

下水道事業は、市民の生活環境を守り、公共用水域の保全を担う重要なインフラである。

その持続可能な経営を目指し、中長期的な視点を持って策定された経営戦略に基づいて着実な推進を図り、将来にわたって安定的で健全な収益基盤が確保されることを期待する。

最後に、当年度は、ストックマネジメント計画に基づき実施している下水道管の長寿命化対策工事と並行して、国の要請に基づき、平成6年度（1994年度）以前に設置された口径2 m以上の下水道管路施設約14 kmの全国特別重点調査が実施された。このうち約2.7 kmについては、緊急度Ⅰとして、原則1年以内に速やかな対策が必要とされている。令和8年（2026年）4月時点で0.5 kmについては、対策工事の発注手続きが行われており、残りの2.2 kmについても、詳細設計委託が完了次第、速やかに工事発注を行うとのことであった。

社会インフラの維持及び更新が適切に行われないことによって、尊い命が奪われる可能性があることを肝に銘じ、市民が安全かつ快適な日常生活を送るために必要なこれらの工事についても、適切かつ速やかに対応されることを強く望むものである。

第3 決算の概況

1 業務の状況

(1) 業務実績等

ア 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

(ア) 公共下水道事業

区分 (単位) \ 年度	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
A 行政区域内人口 (人)	558,190	558,196	△ 6
B 処理区域内人口 (人)	554,646	554,635	11
C 普及率 (B/A) (%)	99.4	99.4	0.0
D 水洗化人口 (人)	548,704	548,278	426
E 水洗化率 (D/B) (%)	98.9	98.9	0.0
F 全体計画面積 (ha)	8,752.0	8,738.5	13.5
G 処理区域面積 (ha)	8,465.0	8,453.0	12.0
H 年間総処理水量 (m³)	68,922,203	74,717,430	△ 5,795,227
I (汚水量) (m³)	62,166,554	66,655,465	△ 4,488,911
J (雨水量) (m³)	6,755,649	8,061,965	△ 1,306,316
K 一日平均処理水量 (m³)	188,828	204,705	△ 15,877
L 年間有収水量 (m³)	57,885,933	57,867,172	18,761
M 有収率 (L/I) (%)	93.1	86.8	6.3

(注) 1 水洗化人口 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口
2 有収水量 下水道使用水量のうち、使用料徴収の対象となる水量(使用料収入算定の基礎となる。)
3 有収率 下水処理水量のうち、使用料徴収の対象となる水量の割合

公共下水道事業における当年度末の処理区域内人口は55万4,646人、水洗化人口は54万8,704人で、水洗化率は98.9%となっている。下水道使用料の徴収対象となる年間有収水量は、5,788万5,933 m³で、前年度に比べ1万8,761 m³増加した。これは、近年の節水技術の向上などにより一般世帯などの小口使用者の使用水量は減少しているものの、店舗等の中口使用者の使用水量が増えたことによるものである。有収率は93.1%で、前年度に比べ6.3ポイント上回っている。

本市の流域関連公共下水道事業は3つの処理区に分かれており、各処理区における有収水量の推移は次のとおりとなっている。

(単位 m ³)					
年度 処理区	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
浅川処理区	14,821,801	14,588,039	14,382,707	14,364,209	14,261,461
秋川処理区	32,593,522	32,352,990	32,150,885	32,031,024	32,177,177
南多摩処理区	11,794,389	11,645,494	11,543,292	11,471,939	11,447,295
合 計	59,209,712	58,586,523	58,076,884	57,867,172	57,885,933

当年度は、浅川処理区及び南多摩処理区においては有収水量が減少しているが、全体としては増加しており、令和6年度（2024年度）まで連続して減少で推移していた有収水量の合計が、5年ぶりに増加に転じた状況である。

(イ)公共浄化槽事業

事 項 (単位)	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
管 理 基 数 (基)	389	391	△ 2
処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,593	1,609	△ 16

公共浄化槽事業における浄化槽の管理基数は、休止基数の増加により2基減少した。また、処理区域内人口は16人減少している。

イ その他の実績

その他の実績は、次のとおりである。

施 設	区 分 (単位)	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
管 路	管理延長 (km)	2,238.8	2,232.6	6.2
	清掃延長 (km)	4.7	3.9	0.8
北野ポンプ場	揚水量 (m ³)	1,065,453	2,370,654	△ 1,305,201

管路については、計画的に管理及び清掃を実施している。

また、北野ポンプ場の揚水量については、前年度は台風等により雨水の流入量が一時的に増加したが、当年度は降水量が少なかったため大きく減少した。

(2) 主な事業の状況

ア 建設改良事業

(ア) 管路建設改良費

公共下水道事業においては、浅川処理区と秋川処理区で管路の長寿命化対策工事を行った。そのほか、区画整理事業施行地区の宇津木地区及び未整備地区において、管路の整備を行った。

○主な管路の長寿命化対策工事実績

- ・ 片倉町 1 2 0 3 番地先外下水道長寿命化対策 7 1 (2 工区) 工事
管径：2 0 0 mm 施工延長：6 6 1. 4 m
- ・ 片倉町 9 8 2 番地先外下水道長寿命化対策 7 1 (1 工区) 工事
管径：2 0 0 mm～3 0 0 mm 施工延長：6 3 0. 3 m
- ・ 川町 1 2 8 番地先外下水道長寿命化対策 7 1 (5 工区) 工事
管径：2 5 0 mm 施工延長：6 6 9. 8 m
- ・ 散田町三丁目 7 番先外下水道長寿命化対策 7 1 (3 工区) 工事
管径：2 5 0 mm～1 3 5 0 mm 施工延長：7 4 9. 7 m
- ・ 散田町四丁目 3 3 番先外下水道長寿命化対策 7 1 (4 工区) 工事
管径：2 5 0 mm～4 0 0 mm 施工延長：7 1 4. 1 m

(イ) ポンプ場建設改良費

単独公共下水道北野処理区を流域下水道へ編入したことに伴って暫定稼働した北野ポンプ場の本稼働に向けて、送水管切替工事、雨水滞水池機械設備設置工事、臭気対策工事等を実施した。

イ 下水道施設の維持管理

令和 7 年（2 0 2 5 年）1 月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、下水道管路の全国特別重点調査を行った。

対象：平成 6 年度（1 9 9 4 年度）以前に設置された口径 2, 0 0 0 mm 以上の
下水道管路施設 約 1 4 km

結果：緊急度Ⅰ（原則 1 年以内に対策を実施するもの） 約 2. 7 km

緊急度Ⅱ（応急措置を実施した上で、5 年以内に対策を実施するもの）
約 0. 5 km

2 予算及び決算の状況（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、当該年度の経営活動に伴い発生した全ての収益とそれに対応する全ての費用を計上している。

ア 収益的収入及び支出の決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
収 益 的 収 入 額	14,064,341	13,995,277	69,064	0.5
収 益 的 支 出 額	12,235,582	12,758,149	△ 522,567	△ 4.1
決 算 収 支 差 額	1,828,759	1,237,128	591,631	

決算収支差額は１億８千２百八十七万六千円で、前年度に比べ５億九千一百六十三万円の増加となっている。

イ 収益的収入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和7年度(2025)				令和6年度 (2024) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B-A)	収入率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	14,001,082	14,009,317	8,235	100.1	13,938,295	71,022	0.5
営業収益	9,136,432	9,188,165	51,733	100.6	9,138,872	49,293	0.5
営業外収益	4,864,649	4,821,152	△ 43,497	99.1	4,660,313	160,839	3.5
特別利益	1	0	△ 1	0.0	139,110	△ 139,110	皆減
公共浄化槽事業(b)	55,934	55,024	△ 910	98.4	56,982	△ 1,958	△ 3.4
営業収益	18,662	18,269	△ 393	97.9	18,367	△ 98	△ 0.5
営業外収益	37,271	36,755	△ 516	98.6	36,364	391	1.1
特別利益	1	0	△ 1	0.0	2,251	△ 2,251	皆減
合 計 (a+b)	14,057,016	14,064,341	7,325	100.1	13,995,277	69,064	0.5

収益的収入の決算額は１億４千零六十四万三千四百円で、前年度に比べ０．５％、６９万円の増加となっており、予算現額に対する収入率は１００．１％となっている。

(ア) 公共下水道事業

○ 営業収益の決算額は4, 9 2 9 万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

・雨水処理負担金（道路工事に伴う雨水管蓋高調整工事の実績に伴う増）

5, 2 0 2 万円（5. 3 %）

○ 営業外収益の決算額は1 億6, 0 8 4 万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

・長期前受金戻入[※]（一般会計補助金を流域臨時財政特例債、流域臨時措置分の元金償還へ充当し収益化されたことによる増）

1 億4, 9 5 4 万円（3. 4 %）

※長期前受金戻入とは、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金、負担金等及び元金の償還財源として繰り入れた一般会計繰入金を長期前受金として負債（繰延収益）に計上した後に、減価償却に合わせて収益化したものである。

・国庫補助金（内水浸水リスクシミュレーション業務委託の実施に伴う増）

1, 7 3 7 万円（皆増）

○ 特別利益は皆減している。これは主に旧北野下水処理場解体事業の延期に伴って、国庫補助金及び都補助金が皆減したことによるものである。

下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

【当年度分】

（単位 千円：％）

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
調 定 額	8,152,259	8,154,245	△ 1,986	△ 0.0
収 入 済 額	7,454,359	7,424,040	30,319	0.4
不 納 欠 損 額	45	13	32	246.2
期 末 収 入 未 済 額	706,095	730,577	△ 24,482	△ 3.4
還 付 未 済 額	8,241	385	7,856	2,040.5
収 納 率	91.3	91.0	0.3	0.3

【過年度分】

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
期 首 収 入 未 済 額	751,658	733,684	17,974	2.4
収 入 済 額	731,030	709,964	21,066	3.0
不 納 欠 損 額	3,830	4,380	△ 550	△ 12.6
過年度減額更正額	1,230	1,320	△ 90	△ 6.8
期 末 収 入 未 済 額	15,568	18,020	△ 2,452	△ 13.6
還 付 未 済 額	0	0	0	-
収 納 率	97.3	96.8	0.5	0.5

(イ) 公共浄化槽事業

収益的収入の決算額は5,502万円で、前年度に比べ3.4%、196万円の減少となっている。

浄化槽使用料の収納状況は、次のとおりである。

【当年度分】

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
調 定 額	18,269	18,367	△ 98	△ 0.5
収 入 済 額	18,176	18,262	△ 86	△ 0.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
期 末 収 入 未 済 額	93	105	△ 12	△ 11.4
還 付 未 済 額	0	0	0	-
収 納 率	99.5	99.4	0.1	0.1

【過年度分】

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025) (A)	令和6年度 (2024) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
期 首 収 入 未 済 額	578	1,581	△ 1,003	△ 63.4
収 入 済 額	268	1,108	△ 840	△ 75.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
過年度減額更正額	0	1	△ 1	皆減
期 末 収 入 未 済 額	310	473	△ 163	△ 34.5
還 付 未 済 額	0	0	0	-
収 納 率	46.4	70.1	△ 23.7	△ 33.8

ウ 収益的支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度(2025)				令和6年度 (2024) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	12,811,429	12,113,328	698,101	94.6	12,636,814	△ 523,486	△ 4.1
営業費用	12,135,371	11,625,457	509,914	95.8	11,691,364	△ 65,907	△ 0.6
営業外費用	666,057	487,871	178,186	73.2	682,142	△ 194,271	△ 28.5
特別損失	1	0	1	0.0	263,308	△ 263,308	皆減
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	-
公共浄化槽事業(b)	130,299	122,254	8,045	93.8	121,335	919	0.8
営業費用	129,265	121,363	7,902	93.9	117,403	3,960	3.4
営業外費用	1,033	891	142	86.3	822	69	8.4
特別損失	1	0	1	0.0	3,110	△ 3,110	皆減
合 計 (a+b)	12,941,728	12,235,582	706,146	94.5	12,758,149	△ 522,567	△ 4.1

収益的支出の決算額は122億3,558万円で、前年度に比べ5億2,257万円の減少となっている。執行率は94.5％、不用額は7億615万円である。

(ア) 公共下水道事業

収益的支出の決算額は121億1,333万円で、前年度に比べ4.1％、5億2,349万円の減少となっている。

○ 営業費用の決算額は6,591万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- ・ 流域下水道管理費（降水量の減少に伴う維持管理負担金の減）

△2億3,939万円（△8.3％）

- ・ 減価償却費（構築物・施設利用権の減価償却額減少による減）

△6,412万円（△0.9％）

- ・ 業務費（下水道使用料徴収事務委託負担金の増等）

1億2,615万円（19.8％）

- ・ 管路費（管路維持補修費の増等）

6,856万円（13.0％）

- ・ 総係費（内水浸水リスクシミュレーション業務委託の実施に伴う増等）

2,481万円（365.6％）

○ 営業外費用の決算額は1億9,427万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- ・消費税及び地方消費税（建設改良費の増加に伴い仮払消費税が増加し確定申告額が減少したことによる減）

△1億5,268万円（△57.9%）

- ・支払利息（企業債残高の縮減に伴う減）

△4,136万円（△9.9%）

○ 特別損失は皆減している。その主な要因は次のとおりである。

- ・固定資産除却損（旧北野下水処理場解体工事の延期に伴う皆減）

△2億4,549万円（皆減）

（イ） 公共浄化槽事業

収益的支出の決算額は1億2,225万円で、前年度に比べ0.8%、92万円の増加となっている。

（2） 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、諸施設の整備、拡充等の建設改良費とこれに要する資金としての企業債収入、その元金償還金等を計上している。

ア 資本的収入及び支出の決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位 千円：%）

区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
資 本 的 収 入 額	5,710,826	4,068,553	1,642,273	40.4
資 本 的 支 出 額	9,712,415	7,742,322	1,970,093	25.4
決 算 収 支 差 額	△ 4,001,589	△ 3,673,769	△ 327,820	

決算収支差額は、40億159万円の資金不足となっており、不足額は次の財源により補填されている。

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額（資本的収支に係る消費税及び地方消費税関係の仮払超過額） 3億6,720万円

- 減債積立金（企業債償還の財源に充てることを目的として未処分利益剰余金を処分したもの） 10億4,836万円

○ 損益勘定留保資金（収益的支出において現金の支出を必要としない費用等から長期前受金戻入相当額等を差し引いたもの） 25億5,673万円

なお、不足する額2,930万円については、令和7年度同意済企業債の未発行分2,930万円をもって翌年度に措置するものとされている。

イ 資本的収入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和7年度(2025)				令和6年度 (2024) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B-A)	収入率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	6,713,566	5,701,823	△ 1,011,743	84.9	4,061,957	1,639,866	40.4
企業債	5,531,900	4,693,800	△ 838,100	84.8	1,862,100	2,831,700	152.1
一般会計出資金	0	0	0	-	1,857,062	△ 1,857,062	皆減
一般会計補助金	198,136	198,633	497	100.3	0	198,633	皆増
国庫補助金	730,544	732,262	1,718	100.2	297,521	434,741	146.1
都補助金	73,368	66,901	△ 6,467	91.2	34,185	32,716	95.7
負担金等	11,006	9,099	△ 1,907	82.7	11,081	△ 1,982	△ 17.9
基金繰入金	168,538	0	△ 168,538	0.0	0	0	-
固定資産売却代金	1	1,128	1,127	112,800.0	0	1,128	皆増
その他資本的収入	73	0	△ 73	0.0	8	△ 8	皆減
公共浄化槽事業(b)	2,904	9,003	6,099	310.0	6,596	2,407	36.5
企業債	2,300	8,400	6,100	365.2	5,600	2,800	50.0
国庫補助金	334	334	0	100.0	308	26	8.4
都補助金	167	167	0	100.0	382	△ 215	△ 56.3
負担金等	102	102	0	100.0	306	△ 204	△ 66.7
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0	0	-
合 計 (a+b)	6,716,470	5,710,826	△ 1,005,644	85.0	4,068,553	1,642,273	40.4

資本的収入の決算額は57億1,083万円で、前年度に比べ40.4％、16億4,227万円の増加となっており、予算現額に対する収入率は85.0％である。

（ア） 公共下水道事業

資本的収入の決算額は57億182万円で、前年度に比べ40.4％、16億3,987万円の増加となっている。

○ 企業債の決算額は28億3,170万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- ・建設改良債（北野ポンプ場整備の進捗に伴う公共下水道債の増等）

19億810万円（102.5%）

- ・資本費平準化債（企業債元金償還に対する一般会計からの出資を取りやめる資金補填として、新たに借入を開始したことによる皆増）

9億2,360万円（皆増）

○ 国庫補助金の決算額は4億3,474万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- ・社会資本整備総合交付金（北野ポンプ場整備事業の進捗に伴う増等）

4億1,726万円（140.2%）

- ・下水道事業補助金（下水道管路の全国特別重点調査の実施による皆増）

1,748万円（皆増）

○ 一般会計出資金の決算額は皆減している。これは企業債元金償還に対する一般会計からの出資を取りやめたことによるものである。

（イ） 公共浄化槽事業

資本的収入の決算額は900万円で、前年度に比べ36.5%、241万円の増加となっている。

ウ 資本的支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度(2025)				令和6年度 (2024) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	10,409,875	9,680,388	498,369	93.0	7,707,224	1,973,164	25.6
建設改良費	5,734,216	5,007,670	495,428	87.3	2,486,424	2,521,246	101.4
企業債償還金	4,674,747	4,671,806	2,941	99.9	5,220,642	△ 548,836	△ 10.5
基金積立金	912	912	0	100.0	158	754	477.2
公共浄化槽事業(b)	32,192	32,027	165	99.5	35,098	△ 3,071	△ 8.7
建設改良費	12,059	11,920	139	98.8	15,618	△ 3,698	△ 23.7
企業債償還金	20,133	20,107	26	99.9	19,480	627	3.2
合 計 (a+b)	10,442,067	9,712,415	498,534	93.0	7,742,322	1,970,093	25.4

(注) 令和7年度(2025年度)の公共下水道事業は、建設改良費において不用額のほかに地方公営企業法第26条第1項の規定に基づく次の翌年度繰越額がある。

・管路建設改良(管路の長寿命化対策工事) 231,118千円
公共下水道事業 建設改良費、合計 の不用額 は (A-B-231,118) により算出

資本的支出の決算額は97億1,242万円で、前年度に比べ25.4%、19億7,009万円の増加となっている。執行率は93.0%、不用額は4億9,853万円である。

(ア) 公共下水道事業

資本的支出の決算額は96億8,039万円で、前年度に比べ25.6%、19億7,316万円の増加となっている。

○ 建設改良費の決算額は25億2,125万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

・ポンプ場建設改良費(北野ポンプ場整備事業の進捗に伴う委託料の増等)

19億7,593万円(219.6%)

・管路建設改良費(下水道管路の全国特別重点調査の実施、長寿命化対策工事の実績による増等)

2億3万円(22.8%)

○ 企業債償還金の決算額は5億4,884万円減少している。これは企業債残高の縮減によるものである。

(イ) 公共浄化槽事業

資本的支出の決算額は3,203万円で、前年度に比べ8.7%、307万円の減少となっている。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金、汚水処理経費に充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上されている。令和6年度(2024年度)まで企業債の元金償還に充当するものを、一般会計出資金として資本的収入に計上していたが、基準外繰入の抑制を図るため取りやめたことで、一般会計出資金は皆減している。

各収入別の繰入額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分 科目		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	増減 (R7-R6)
収益的 収入	雨水処理負担金 (a)	781,810	1,019,781	940,990	976,351	1,028,370	52,019
	一般会計補助金 (b)	270,668	284,886	283,269	309,157	292,657	△ 16,500
	(基準外 一般会計補助金)	(117,895)	(130,082)	(131,308)	(131,273)	(133,127)	1,854
	公共下水道事業	256,696	271,558	269,318	294,821	277,898	△ 16,923
	公共浄化槽事業	13,972	13,328	13,951	14,336	14,759	423
資本的 収入	※一般会計補助金 (c)	2,776,860	2,264,767	1,988,833	1,857,062	198,633	△ 1,658,429
	(基準外 一般会計出資金)	(2,449,611)	(2,006,981)	(1,784,876)	(1,658,664)	(0)	(△ 1,658,664)
合 計 (a+b+c)		3,829,338	3,569,434	3,213,092	3,142,570	1,519,660	△ 1,622,910

(注) 1 地方公営企業繰出基準に基づく。

2 基準外の一般会計補助金は、下水道使用料減免相当額及びマンホールトイレ事業に要する経費である。

3 基準外の一般会計出資金は、企業債元金償還金である。

4 基準外の一般会計補助金及び一般会計出資金の額は()に内数で掲載。

※資本的収入について

令和6年度(2024年度)まで一般会計出資金として繰入れていたが、令和7年度(2025年度)から基準外の出資を取りやめ、基準に該当するもののみ一般会計補助金として繰入れている。

3 経営成績（税抜）

当年度の公共下水道事業及び公共浄化槽事業の経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 収 益 (d):(a+b+c)	13,320,721	13,251,678	69,043	0.5
営 業 収 益 (a)	8,463,031	8,413,565	49,466	0.6
営 業 外 収 益 (b)	4,857,690	4,696,752	160,938	3.4
特 別 利 益 (c)	0	141,361	△ 141,361	皆減
総 費 用 (h):(e+f+g)	11,859,163	12,203,318	△ 344,155	△ 2.8
営 業 費 用 (e)	11,417,065	11,468,374	△ 51,309	△ 0.4
営 業 外 費 用 (f)	442,098	490,844	△ 48,746	△ 9.9
特 別 損 失 (g)	0	244,100	△ 244,100	皆減
当 年 度 純 利 益 (d-h)	1,461,558	1,048,360	413,198	39.4

総収益は133億2,072万円で、前年度に比べ0.5％、6,904万円増加となっている。総収益の大半を占めるのは、主たる営業活動から生じる営業収益の84億6,303万円である。主たる営業活動以外から生じる営業外収益は48億5,769万円となっている。また、特別利益は皆減している。

総費用は118億5,916万円で、前年度に比べ2.8％、3億4,416万円の減少となっている。総費用の大半を占めるのは、営業費用の114億1,707万円である。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、14億6,156万円となっている。損益計算書における区分ごとの損益の詳細は、次のとおりである。

(1) 営業損益の状況

※営業損益＝営業収益－営業費用

ア 営業収益

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
営 業 収 益	8,463,031	8,413,565	49,466	0.6
下水道使用料	7,411,144	7,412,950	△ 1,806	△ 0.0
浄化槽使用料	16,608	16,697	△ 89	△ 0.5
雨水処理負担金	1,028,370	976,351	52,019	5.3
その他営業収益	6,909	7,567	△ 658	△ 8.7

営業収益は84億6,303万円で、前年度に比べ0.6％、4,947万円の増加となっている。営業収益の大半を占める下水道使用料は、74億1,114万円で181万円の減少となっている。また、雨水処理負担金は、5,202万円増加している。

イ 営業費用

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
営 業 費 用	11,417,065	11,468,374	△ 51,309	△ 0.4
管路費	541,822	479,484	62,338	13.0
ポンプ場費	180,740	162,755	17,985	11.1
処理場費	10,009	10,676	△ 667	△ 6.2
排水設備費	62,165	59,276	2,889	4.9
浄化槽費	62,671	59,755	2,916	4.9
業務費	762,493	636,209	126,284	19.8
総係費	29,021	6,449	22,572	350.0
流域下水道管理費	2,410,935	2,628,559	△ 217,624	△ 8.3
減価償却費	7,078,866	7,142,587	△ 63,721	△ 0.9
資産減耗費	28,215	37,798	△ 9,583	△ 25.4
職員給与費	250,128	244,826	5,302	2.2

営業費用は114億1,707万円で、前年度に比べ0.4％、5,131万円の減少となっている。これは主に管路費が6,234万円、業務費が1億2,628万円、総係費が2,257万円増加したものの、流域下水道管理費が2億1,762万円、減価償却費が6,372万円減少したことによるものである。

ウ 営業損益

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
営 業 収 益	8,463,031	8,413,565	49,466	0.6
営 業 費 用	11,417,065	11,468,374	△ 51,309	△ 0.4
営 業 損 失	2,954,034	3,054,809	△ 100,775	△ 3.3

当年度は29億5,403万円の営業損失となっている。これは、前年度に比べ営業収益は増加し、また、営業費用は減少したものの、前年度と同様に、主な営業収益である下水道使用料が、主な営業費用である減価償却費及び流域下水道管理費を下回る状況が生じたためである。営業損失は前年度に比べ3.3％、1億78万円減少している。

なお、下水道事業会計における営業損益については、営業費用として減価償却費が計上されるのに対し、これに対応する収益である長期前受金戻入は営業収益に計上せず、営業外収益に計上するとされていることから、恒常的に損失が計上される構造となっている。

(2) 経常損益の状況

※経常損益＝経常収益（営業収益＋営業外収益）－経常費用（営業費用＋営業外費用）

ア 営業外収益

(単位 千円：％)				
区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
営 業 外 収 益	4,857,690	4,696,752	160,938	3.4
受取利息	12,081	2,896	9,185	317.2
一般会計補助金	292,657	309,157	△ 16,500	△ 5.3
国庫補助金	17,369	0	17,369	皆増
都補助金	5,224	0	5,224	皆増
長期前受金戻入	4,524,115	4,374,549	149,566	3.4
雑収益	6,244	10,150	△ 3,906	△ 38.5

営業外収益は48億5,769万円で、前年度に比べ3.4％、1億6,094万円の増加となっている。これは主に一般会計補助金が1,650万円減少したものの、長期前受金戻入が1億4,957万円増加、国庫補助金が1,737万円皆増したことによるものである。

イ 営業外費用

(単位 千円：％)				
区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
営 業 外 費 用	442,098	490,844	△ 48,746	△ 9.9
支払利息	377,330	418,618	△ 41,288	△ 9.9
雑支出	64,768	72,226	△ 7,458	△ 10.3

営業外費用は4億4,210万円で、前年度に比べ9.9％、4,875万円の減少となっている。これは主に支払利息が4,129万円減少したことによるものである。

ウ 経常損益

(単位 千円：％)				
区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
経 常 収 益 (c):(a+b)	13,320,721	13,110,317	210,404	1.6
営 業 収 益 (a)	8,463,031	8,413,565	49,466	0.6
営 業 外 収 益 (b)	4,857,690	4,696,752	160,938	3.4
経 常 費 用 (f):(d+e)	11,859,163	11,959,218	△ 100,055	△ 0.8
営 業 費 用 (d)	11,417,065	11,468,374	△ 51,309	△ 0.4
営 業 外 費 用 (e)	442,098	490,844	△ 48,746	△ 9.9
経 常 利 益 (c-f)	1,461,558	1,151,099	310,459	27.0

当年度は、営業収益に営業外収益を加えた経常収益が１３３億２，０７２万円、営業費用に営業外費用を加えた経常費用が１１８億５，９１６万円であったことから１４億６，１５６万円の経常利益となっている。経常利益は、前年度に比べ２７．０％、３億１，０４６万円増加している。

(３) 当年度純損益の状況

※純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失

ア 特別利益及び特別損失

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
特 別 利 益	0	141,361	△ 141,361	皆減
過年度損益修正益	0	16,946	△ 16,946	皆減
国庫補助金	0	118,492	△ 118,492	皆減
都補助金	0	5,923	△ 5,923	皆減
特 別 損 失	0	244,100	△ 244,100	皆減
過年度損益修正損	0	20,924	△ 20,924	皆減
固定資産除却損	0	223,176	△ 223,176	皆減

特別利益は１億４，１３６万円、特別損失は２億４，４１０万円の皆減となっている。

これは主に、前年度に実施した本業以外の活動である旧北野下水処理場解体事業について、当年度には実施せず、翌年度以降に延期したことに伴い、前年度に当該事業に対して交付を受け、特別利益として計上していた国庫補助金及び都補助金が皆減したこと、並びに資産の除却に伴う特別損失として計上していた固定資産除却損が皆減したことによるものである。

イ 当年度純損益

(単位 千円：％)

区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
経 常 利 益 (a)	1,461,558	1,151,099	310,459	27.0
特 別 利 益 (b)	0	141,361	△ 141,361	皆減
特 別 損 失 (c)	0	244,100	△ 244,100	皆減
当 年 度 純 利 益 (a+b-c)	1,461,558	1,048,360	413,198	39.4

当年度は、特別利益及び特別損失が発生しなかったことにより、上記（２）ウ経常利益と同額となる１４億６，１５６万円の当年度純利益となった。

なお、当年度純利益は前年度に比べ、３９．４％、４億１，３２０万円増加している。

【参考】当年度の公共下水道事業及び公共浄化槽事業全体の経営成績は次のとおりである。

(単位 千円：％)				
区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
営 業 収 益 (a)	8,463,031	8,413,565	49,466	0.6
下水道使用料	7,411,144	7,412,950	△ 1,806	△ 0.0
浄化槽使用料	16,608	16,697	△ 89	△ 0.5
雨水処理負担金	1,028,370	976,351	52,019	5.3
その他営業収益	6,909	7,567	△ 658	△ 8.7
営 業 費 用 (b)	11,417,065	11,468,374	△ 51,309	△ 0.4
管路費	541,822	479,484	62,338	13.0
ポンプ場費	180,740	162,755	17,985	11.1
処理場費	10,009	10,676	△ 667	△ 6.2
排水設備費	62,165	59,276	2,889	4.9
浄化槽費	62,671	59,755	2,916	4.9
業務費	762,493	636,209	126,284	19.8
総係費	29,021	6,449	22,572	350.0
流域下水道管理費	2,410,935	2,628,559	△ 217,624	△ 8.3
減価償却費	7,078,866	7,142,587	△ 63,721	△ 0.9
資産減耗費	28,215	37,798	△ 9,583	△ 25.4
職員給与費	250,128	244,826	5,302	2.2
営 業 損 失	2,954,034	3,054,809	△ 100,775	△ 3.3
営 業 外 収 益 (c)	4,857,690	4,696,752	160,938	3.4
受取利息	12,081	2,896	9,185	317.2
一般会計補助金	292,657	309,157	△ 16,500	△ 5.3
国庫補助金	17,369	0	17,369	皆増
都補助金	5,224	0	5,224	皆増
長期前受金戻入	4,524,115	4,374,549	149,566	3.4
雑収益	6,244	10,150	△ 3,906	△ 38.5
営 業 外 費 用 (d)	442,098	490,844	△ 48,746	△ 9.9
支払利息	377,330	418,618	△ 41,288	△ 9.9
雑支出	64,768	72,226	△ 7,458	△ 10.3
経 常 利 益	1,461,558	1,151,099	310,459	27.0
特 別 利 益 (e)	0	141,361	△ 141,361	皆減
過年度損益修正益	0	16,946	△ 16,946	皆減
国庫補助金	0	118,492	△ 118,492	皆減
都補助金	0	5,923	△ 5,923	皆減
特 別 損 失 (f)	0	244,100	△ 244,100	皆減
過年度損益修正損	0	20,924	△ 20,924	皆減
固定資産除却損	0	223,176	△ 223,176	皆減
総 収 益 (g):(a+c+e)	13,320,721	13,251,678	69,043	0.5
総 費 用 (h):(b+d+f)	11,859,163	12,203,318	△ 344,155	△ 2.8
当 年 度 純 利 益 (g-h)	1,461,558	1,048,360	413,198	39.4

4 経営成績の分析

当年度の経営成績に基づき算出した収益性等を示す各指標の比率は、次のとおりである。

(1) 総収支比率

総収益と総費用の比率を表すもので、100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。

算式：(総収益÷総費用)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
総 収 益 (a)	13,320,721	13,251,678	69,043
総 費 用 (b)	11,859,163	12,203,318	△ 344,155
総 収 支 比 率 (a/b)	112.3	108.6	3.7

総収益133億2,072万円に対し、総費用は118億5,916万円であったことから、総収支比率は112.3%で、前年度を3.7ポイント上回っている。

(2) 経常収支比率

下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費、企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%を超えると単年度の経常収支が黒字であることを示す。上記(1)総収支比率の算式中の総収益及び総費用から特別利益及び特別損失を減額した経常収益及び経常費用により算出するものである。

算式：(経常収益÷経常費用)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
総 収 益 (a)	13,320,721	13,251,678	69,043
特 別 利 益 (b)	0	141,361	△ 141,361
経 常 収 益 (c):(a-b)	13,320,721	13,110,317	210,404
総 費 用 (d)	11,859,163	12,203,318	△ 344,155
特 別 損 失 (e)	0	244,100	△ 244,100
経 常 費 用 (f):(d-e)	11,859,163	11,959,218	△ 100,055
経 常 収 支 比 率 (c/f)	112.3	109.6	2.7

経常収支比率は総収支比率と同率の112.3%で、前年度を2.7ポイント上回っている。

(3) 営業収支比率

下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄えているかを表すものである。

算式：(営業収益÷営業費用)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
営 業 収 益 (a)	8,463,031	8,413,565	49,466
営 業 費 用 (b)	11,417,065	11,468,374	△ 51,309
営 業 収 支 比 率 (a/b)	74.1	73.4	0.7

営業収益84億6,303万円に対し営業費用は、減価償却費70億7,887万円を含む114億1,707万円であったことから、営業収支比率は74.1%となり前年度を0.7ポイント上回った。当該比率は、100%を超える部分を営業利益とみなすため、100%を下回る場合は、外形上、利益は生じていない状況に見えるが、これは、前記3(1)ウで述べたとおり会計の構造によるものである。

(4) 経費回収率

使用料で回収すべき経費(汚水処理経費)について、どの程度下水道使用料で賄えているか(回収しているか)を表すもので、使用料水準の評価に用いられ、100%未満である場合は汚水処理経費が使用料収入以外の収入で賄われていることを意味する。

算式：{下水道使用料÷汚水処理経費(一般会計負担分を除く。)}×100

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
下 水 道 使 用 料 (a)	7,411,144	7,412,950	△ 1,806
汚 水 処 理 経 費 (b)	7,024,587	7,140,035	△ 115,448
経 費 回 収 率 (a/b)	105.5	103.8	1.7

下水道使用料74億1,114万円に対し汚水処理経費は、70億2,459万円であったことから、経費回収率は前年度を1.7ポイント上回る105.5%となり、前年度に引き続き汚水処理経費を下水道使用料で賄うことができていると言える。

なお、年間有収水量1m³当たりの収支は、次のとおりである。

区 分 (量・金額)	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増減 (R7-R6)
年 間 有 収 水 量 (a) (m³)	57,885,933	57,867,172	18,761
汚 水 処 理 経 費 (b) (千円)	7,024,587	7,140,035	△ 115,448
下 水 道 使 用 料 (c) (千円)	7,411,144	7,412,950	△ 1,806
汚 水 処 理 原 価 (b/a) (円/m³)	121.4	123.4	△ 2.0
使 用 料 単 価 (c/a) (円/m³)	128.0	128.1	△ 0.1

5 財政状態(税抜)

令和8年(2026年)3月31日現在の貸借対照表を令和7年(2025年)3月31日の貸借対照表と比較すると次のとおりである。

(1) 資産の状況

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
固 定 資 産 (a)	155,787,048	157,508,788	△ 1,721,740	△ 1.1
有形固定資産	144,536,456	146,326,109	△ 1,789,653	△ 1.2
土地	1,409,372	1,409,042	330	0.0
建物	1,568,454	1,568,454	0	-
減価償却累計額	△ 458,802	△ 381,520	△ 77,282	△ 20.3
構築物	171,516,383	169,729,367	1,787,016	1.1
減価償却累計額	△ 36,102,436	△ 30,130,240	△ 5,972,196	△ 19.8
機械及び装置	4,266,527	4,101,865	164,662	4.0
減価償却累計額	△ 1,378,796	△ 1,160,860	△ 217,936	△ 18.8
車両運搬具	3,492	0	3,492	皆増
工具、器具及び備品	36,490	35,200	1,290	3.7
減価償却累計額	△ 29,007	△ 27,791	△ 1,216	△ 4.4
建設仮勘定	3,704,779	1,182,592	2,522,187	213.3
無形固定資産	10,899,109	10,832,123	66,986	0.6
施設利用権	10,899,109	10,832,123	66,986	0.6
投資その他の資産	351,483	350,556	927	0.3
基金	351,468	350,556	912	0.3
その他投資	15	0	15	皆増
流 動 資 産 (b)	5,423,226	5,224,601	198,625	3.8
現金預金	2,907,416	2,988,751	△ 81,335	△ 2.7
未収金	2,119,054	2,083,771	35,283	1.7
(貸倒引当金)	△ 3,974	△ 3,974	0	-
前払金	399,792	156,053	243,739	156.2
その他流動資産	938	0	938	皆増
資 産 合 計 (a+b)	161,210,274	162,733,389	△ 1,523,115	△ 0.9

(注) 令和7年度(2025年度)の無形固定資産の施設利用権は、減価償却費801,838千円を控除した額を表示している。
令和6年度(2024年度)の無形固定資産の施設利用権は、減価償却費837,655千円を控除した額を表示している。

資産の総額は1,612億1,027万円で、前年度に比べ0.9%、15億2,312万円の減少となっている。これは流動資産が1億9,863万円増加したものの、固定資産が17億2,174万円減少したことによるものである。

固定資産については、減価償却累計額控除前で比較すると1,945億5,793万円で、前年度に比べ2.4%、45億1,107万円の増加となっている。

資産の状況の詳細は、次のとおりである。

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は、減価償却の進捗により前年度に比べ1.2%、17億8,965万円の減少となっている。減価償却前の資産では、主に構築物、機械及び装置、車両運搬具において増加しており、増加の主な要因は次のとおりである。

a 構築物

- 管路施設（下水道管長寿命化対策工事の実績による増増）

17億7,019万円（1.1%）

b 機械及び装置

- ポンプ場用機械設備（北野ポンプ場第6機械棟脱臭設備更新工事の実績による増増）

1億4,798万円（15.9%）

c 車両運搬具

- 車両及び運搬具（軽貨物自動車等の購入実績による皆増）

349万円（皆増）

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は、前年度に比べ0.6%、6,699万円の増加となっている。これは、流域下水道建設改良事業の実績に伴って流域下水道施設利用権を取得するための市町村負担金が増加したことによるものである。

イ 流動資産

- (ア) 現金預金は29億742万円で、前年度に比べ2.7%、8,134万円の減少となっている。

- (イ) 未収金は21億1,905万円で、前年度に比べ1.7%、3,528万円の増加となっている。主な未収金は、雨水処理負担金の10億2,837万円、下水道使用料の7億2,166万円、一般会計補助金の2億9,266万円である。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 千円：%)

区 分	令和7年度(2025) (A)	令和6年度(2024) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
固 定 負 債 (a)	37,429,071	37,000,907	428,164	1.2
企業債	37,429,071	37,000,907	428,164	1.2
建設改良費等企業債	37,267,746	36,825,807	441,939	1.2
その他企業債	161,325	175,100	△ 13,775	△ 7.9
流 動 負 債 (b)	5,795,213	6,422,227	△ 627,014	△ 9.8
企業債	4,274,036	4,691,914	△ 417,878	△ 8.9
建設改良費等企業債	4,260,261	4,678,139	△ 417,878	△ 8.9
その他企業債	13,775	13,775	0	-
未払金	1,465,012	1,686,262	△ 221,250	△ 13.1
未払費用	17,565	15,905	1,660	10.4
引当金	28,509	25,811	2,698	10.5
その他流動負債	10,091	2,335	7,756	332.2
繰 延 収 益 (c)	74,820,248	77,606,402	△ 2,786,154	△ 3.6
長期前受金	102,427,996	100,695,415	1,732,581	1.7
長期前受金収益化累計額	△ 27,607,748	△ 23,089,013	△ 4,518,735	△ 19.6
負 債 合 計 (d):(a+b+c)	118,044,532	121,029,536	△ 2,985,004	△ 2.5
資 本 金 (e)	35,841,132	35,841,132	0	-
固有資本金	23,657,930	23,657,930	0	-
繰入資本金	12,183,202	12,183,202	0	-
剰 余 金 (f)	7,324,610	5,862,721	1,461,889	24.9
資本剰余金	481,483	481,153	330	0.1
受贈財産評価額	34,426	34,096	330	1.0
国庫補助金	236,600	236,600	0	-
都補助金	40,000	40,000	0	-
一般会計補助金	129,374	129,374	0	-
受益者負担金	41,083	41,083	0	-
利益剰余金	6,843,127	5,381,568	1,461,559	27.2
当年度未処分利益剰余金	6,843,127	5,381,568	1,461,559	27.2
資 本 合 計 (g):(e+f)	43,165,742	41,703,853	1,461,889	3.5
負 債 資 本 合 計 (d+g)	161,210,274	162,733,389	△ 1,523,115	△ 0.9

負債の総額は1,180億4,453万円で、前年度に比べ2.5%、29億8,500万円の減少となっている。これは固定負債は4億2,816万円増加したものの、流動負債が6億2,701万円、繰延収益が27億8,615万円減少したことによるものである。また、資本の総額は431億6,574万円で、前年度に比べ3.5%、14億6,189万円の増加となっている。

負債資本の合計は1,612億1,027万円で、前年度に比べ0.9%、15億2,312万円の減少となっている。

なお、負債資本の合計1,612億1,027万円は、資産の合計1,612億1,027万円と同額となっており、貸借は一致している。

負債及び資本の状況の詳細は、次のとおりである。

ア 負債

(ア) 固定負債

企業債は374億2,907万円で、前年度に比べ1.2%、4億2,816万円の増加となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れが償還額を上回ったことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は57億9,521万円で、前年度に比べ9.8%、6億2,701万円の減少となっている。

○ 流動負債における企業債には、1年以内に償還するものが計上されている。企業債は42億7,404万円で、前年度に比べ8.9%、4億1,788万円の減少となっている。これは償還の進捗に伴って建設改良費等企業債残高が縮減したことによるものである。

○ 未払金は14億6,501万円で、前年度に比べ13.1%、2億2,125万円の減少となっている。主な未払金は、流域下水道維持管理負担金の6億1,042万円、八王子市公共下水道施設の維持管理等に関する業務委託の1億3,446万円である。

企業債は次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和6年度末 (2024) 現債額 (A)	令和7年度 (2025)		令和7年度末 (2025) 現債額 (B)	増減額 (B-A) (C)	増減率 (C/A)
		借入額	償還額			
公 共 下 水 道	32,260,617	3,755,700	4,015,202	32,001,115	△ 259,502	△ 0.8
流 域 下 水 道	9,209,889	938,100	656,604	9,491,385	281,496	3.1
公 共 浄 化 槽	222,314	8,400	20,107	210,607	△ 11,707	△ 5.3
合 計	41,692,820	4,702,200	4,691,913	41,703,107	10,287	0.0

(注)公共下水道借入額内訳

・公共下水道債 2,832,100 千円(管路:836,200 千円、ポンプ場:1,984,800 千円、処理場:11,100 千円)

・資本費平準化債 923,600 千円

公共浄化槽借入額内訳(公共浄化槽債:2,300 千円、資本費平準化債:6,100 千円)

当年度末の現債額は４１７億３１１万円で、前年度に比べ１，０２９万円の増加となっている。

なお、各区分ごとの現債額の推移は次のとおりである。

当年度は、公共下水道及び公共浄化槽の減少額が小さく、流域下水道の増加額がそれを上回ったため、公営企業会計移行後初めて、前年度を上回る現債額となった。

【現債額推移】

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 (2021)	令和4年度末 (2022)	令和5年度末 (2023)	令和6年度末 (2024)	令和7年度末 (2025)	増減額 (R7-R6)
公 共 下 水 道	42,538,926	39,094,279	35,421,631	32,260,617	32,001,115	△ 259,502
流 域 下 水 道	9,298,463	9,460,171	9,287,417	9,209,889	9,491,385	281,496
公 共 浄 化 槽	254,877	248,773	236,194	222,314	210,607	△ 11,707
合 計	52,092,266	48,803,223	44,945,242	41,692,820	41,703,107	10,287

各区分ごとの借入額の推移は次のとおりである。

【借入額推移】

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 (2021)	令和4年度末 (2022)	令和5年度末 (2023)	令和6年度末 (2024)	令和7年度末 (2025)	増減額 (R7-R6)
公 共 下 水 道	2,210,700	1,308,700	876,800	1,392,400	3,755,700	2,363,300
流 域 下 水 道	869,100	917,700	515,200	589,700	938,100	348,400
公 共 浄 化 槽	10,500	11,400	6,000	5,600	8,400	2,800
合 計	3,090,300	2,237,800	1,398,000	1,987,700	4,702,200	2,714,500

当年度の借入額は４７億２２０万円で前年度に比べ、２７億１，４５０万円増加している。これは主に、北野ポンプ場整備に係る建設改良費の増加に伴って、公共下水道の借入額が２３億６，３３０万円増加したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は７４８億２，０２５万円で、前年度に比べ３．６％、２７億８，６１５万円の減少となっている。繰延収益は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金勘定をもって整理したものであり、受贈財産評価額や償却資産である固定資産の取得又は改良に充てるための寄附金、受益者負担金、一般会計等からの繰入金等が含まれる。主な繰延収益は、長期前受受贈財産評価額４１８億５１９万円、長期前受国庫補助金１８０億３，４８５万円、長期前受一般会計補助金１１０億１，６０４万円である。

イ 資本

(ア) 資本金

資本金は358億4,113万円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金は73億2,461万円で、前年度に比べ24.9%、14億6,189万円増加している。これは利益剰余金において、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べ27.2%、14億6,156万円増加したことによるものである。

なお、増加した14億6,156万円については、減債積立金として積み立てる予定である。

6 財政状態の分析

(1) 財政状態の安全性

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

ア 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を表す指標で、100%を下回る場合には、一般的に1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

算式：流動資産÷流動負債×100

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	増減 (R7-R6)
流 動 資 産 (a)	3,192,714	4,015,504	4,424,679	5,224,601	5,423,226	198,625
流 動 負 債 (b)	7,104,136	6,870,092	6,663,136	6,422,227	5,795,213	△ 627,014
流 動 比 率 (a/b)	44.9	58.4	66.4	81.4	93.6	12.2

流動比率は93.6%で、前年度を12.2ポイント上回っている。

令和3年度(2021年度)からは48.7ポイント上回っており、着実に比率は上がってきているものの100%を下回る状況にある。しかしながら、流動負債の大半を占める企業債の償還財源は翌事業年度に確保される見込みであり、支払能力に問題はないため、短期的な安全性については特に問題はない。

イ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を表した指標で、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。

算式：自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本(負債+自己資本)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	増減 (R7-R6)
自 己 資 本 (a)	121,113,742	120,777,213	119,897,209	119,310,255	117,985,990	△ 1,324,265
総 資 本 (b)	174,783,301	171,194,547	166,265,466	162,733,389	161,210,274	△ 1,523,115
自 己 資 本 構 成 比 率 (a/b)	69.3	70.5	72.1	73.3	73.2	△ 0.1

自己資本構成比率は73.2%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

ウ 固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が固定負債、自己資本により、どの程度調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましい。

算式：固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本) × 100

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	増減 (R7-R6)
固 定 資 産 (a)	171,590,587	167,179,043	161,840,787	157,508,788	155,787,048	△ 1,721,740
固 定 負 債 ・ 自 己 資 本 (b)	167,679,165	164,324,455	159,602,330	156,311,162	155,415,061	△ 896,101
固定資産対長期資本比率 (a/b)	102.3	101.7	101.4	100.8	100.2	△ 0.6

固定資産対長期資本比率は100.2%で、前年度を0.6ポイント下回っている。
比率は100%を超える状況にあるが、緩やかな減少傾向にある。

(2) 資産の老朽化

資産の老朽化を示す指標は、次のとおりである。

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

算式：有形固定資産減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の帳簿原価(有形固定資産) × 100

(単位 %)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	増減 (R7-R6)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	7.5	11.1	14.6	18.1	21.4	3.3

有形固定資産減価償却率は21.4%で、前年度を3.3ポイント上回っているが、令和6年度(2024年度)決算類似団体の平均値である36.7%と比べると低い比率となっている。

これは、減価償却費は毎年度計上し、累計額が積み上げられるものであるが、本市の有形固定資産減価償却累計額には、公営企業会計移行後の6年分の減価償却費のみが累計されているためであり、今後も減価償却の進行につれて比率の上昇が見込まれる。

イ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

算式：法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×１００

(単位 ٪)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	増減 (R7-R6)
管 渠 老 朽 化 率	1.7	2.1	2.6	3.4	4.4	1.0

管渠老朽化率は４．４％で、前年度を１．０ポイント上回っている。

なお、当年度において法定耐用年数を経過した管渠延長は約９８．３km、下水道管布設延長は約２，２３８．８kmとなっている。

ウ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

算式：改善（更新・改良・修繕）管渠延長÷下水道布設延長×１００

(単位 ٪)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	増減 (R7-R6)
管 渠 改 善 率	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0

管渠改善率は０．２％で、前年度と同率である。

当年度の改善管渠延長は３．５４kmとなっている。

7 資金収支状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支の増減を表示するものである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
業務活動による キャッシュ・フロー	3,127,871	3,370,812	3,977,128	3,891,772	3,771,767
当年度純利益	1,498,652	1,448,864	1,137,956	1,048,360	1,461,558
減価償却費	7,102,496	7,149,974	7,170,083	7,142,587	7,078,866
固定資産除却損	48,697	50,370	75,317	37,798	25,070
賞与引当金(3条)の増減額 (△は減少)	△ 963	124	585	1,441	2,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,411	△ 833	△ 257	2	0
長期前受金戻入額	△ 4,817,200	△ 4,529,083	△ 4,411,634	△ 4,374,549	△ 4,524,115
受取利息	△ 60	△ 78	△ 122	△ 2,896	△ 12,081
支払利息	712,242	590,602	498,340	418,618	377,330
過年度損益修正損	0	0	0	20,924	0
過年度損益修正益	0	0	0	△ 16,946	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 219,351	△ 1,037,369	76,093	△ 85,383	△ 2,437
前払金の増減額(△は増加)	△ 105,988	105,866	△ 91	△ 43,339	△ 87,337
未払金の増減額(△は減少)	△ 376,671	189,957	△ 68,609	163,447	△ 191,783
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,674	△ 3,677	169	△ 146	7,756
小 計	3,844,117	3,964,717	4,477,830	4,309,918	4,135,356
利息の受取額	60	78	122	2,896	12,081
利息の支払額	△ 716,306	△ 593,983	△ 500,824	△ 421,042	△ 375,670

※区分中、固定資産除却損については、令和6年度(2024年度)までの資産減耗費から名称変更された。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を基に資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入等を増減して算出されるが、当年度は、37億7,177万円のプラスとなっている。当該キャッシュ・フローがプラスである場合は、通常の業務活動が良好であることを示しており、通常の業務活動実施により現金を収入できていると言える。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支の増減を表示するものである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,560,433	△ 2,463,969	△ 1,709,617	△ 1,755,014	△ 3,863,390
有形固定資産の取得による 支出	△ 2,837,677	△ 1,819,756	△ 1,365,637	△ 1,583,109	△ 3,904,275
有形固定資産の売却による 収入	0	783	5,903	0	1,014
無形固定資産の取得による 支出	△ 860,298	△ 894,075	△ 481,859	△ 567,989	△ 853,296
国庫補助金等による収入	1,134,174	246,341	72,632	384,772	694,132
受益者負担金等による収入	3,410	2,780	59,414	11,470	9,192
一般会計補助金による収入	-	-	-	-	190,763
基金積立による支出	△ 42	△ 42	△ 70	△ 158	△ 912
貸付けによる支出	0	0	0	△ 550,000	0
貸付金の回収による収入	0	0	0	550,000	0
その他投資資産の取得によ る支出	0	0	0	0	△ 8

※令和7年度(2025年度)から、4条予算の繰出基準に該当する経費は、一般会計補助金として投資活動に計上することとされた。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、38億6,339万円のマイナスとなっている。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得のための支出が47億5,757万円であり、国庫補助金等、受益者負担金等及び一般会計補助金による収入8億9,409万円を上回ったことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動及び投資活動に要する資金収支の増減を表示するものである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
財務活動による キャッシュ・フロー	65,782	△ 1,024,276	△ 1,869,148	△ 1,395,360	10,287
企業債による収入	3,090,300	2,237,800	1,398,000	1,987,700	4,702,200
企業債の償還による支出	△ 5,801,378	△ 5,526,843	△ 5,255,981	△ 5,240,122	△ 4,691,913
一般会計出資金による収入	2,776,860	2,264,767	1,988,833	1,857,062	0

当年度は、企業債元金償還に対する一般会計からの出資を取りやめたため、収入は企業債のみの47億220万円となったが、企業債の償還による支出46億9,191万円を上回ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,029万円のプラスとなっている。

(4) 各活動等による資金の推移

(単位 千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
業務活動による キャッシュ・フロー	3,127,871	3,370,812	3,977,128	3,891,772	3,771,767
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,560,433	△ 2,463,969	△ 1,709,617	△ 1,755,014	△ 3,863,390
財務活動による キャッシュ・フロー	65,782	△ 1,024,276	△ 1,869,148	△ 1,395,360	10,287
資金増加額(又は減少額)	633,220	△ 117,433	398,363	741,398	△ 81,336
資 金 期 首 残 高	1,333,203	1,966,423	1,848,990	2,247,353	2,988,751
資 金 期 末 残 高	1,966,423	1,848,990	2,247,353	2,988,751	2,907,415

当年度の資金（現金・預金）期末残高は、8,134万円減少の29億742万円となっている。

各活動によるキャッシュ・フローの結果を踏まえると、当年度においては、業務活動の成績はおおむね良好で、投資活動としては長寿命化対策工事等による管路施設等の資産の取得が着実に行われ、積極的な投資活動が行われており、投資活動のマイナスを業務活動と財務活動のプラスで補っている状況にある。

【参考】当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,771,767	3,891,772
当年度純利益	1,461,558	1,048,360
減価償却費	7,078,866	7,142,587
固定資産除却損	25,070	37,798
賞与引当金（3条）の増減額（△は減少）	2,529	1,441
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	2
長期前受金戻入額	△ 4,524,115	△ 4,374,549
受取利息	△ 12,081	△ 2,896
支払利息	377,330	418,618
過年度損益修正損	0	20,924
過年度損益修正益	0	△ 16,946
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,437	△ 85,383
前払金の増減額（△は増加）	△ 87,337	△ 43,339
未払金の増減額（△は減少）	△ 191,783	163,447
その他流動負債の増減額（△は減少）	7,756	△ 146
小 計	4,135,356	4,309,918
利息の受取額	12,081	2,896
利息の支払額	△ 375,670	△ 421,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,863,390	△ 1,755,014
有形固定資産の取得による支出	△ 3,904,275	△ 1,583,109
有形固定資産の売却による収入	1,014	0
無形固定資産の取得による支出	△ 853,296	△ 567,989
国庫補助金等による収入	694,132	384,772
受益者負担金等による収入	9,192	11,470
一般会計補助金による収入	190,763	0
基金積立による支出	△ 912	△ 158
貸付けによる支出	0	△ 550,000
貸付金の回収による収入	0	550,000
その他投資資産の取得による支出	△ 8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,287	△ 1,395,360
企業債による収入	4,702,200	1,987,700
企業債の償還による支出	△ 4,691,913	△ 5,240,122
一般会計出資金による収入	0	1,857,062
資金増加額（又は減少額）	△ 81,336	741,398
資金期首残高	2,988,751	2,247,353
資金期末残高	2,907,415	2,988,751

※区分中、固定資産除却損については、令和6年度(2024年度)の資産減耗費から名称変更された。



令和 7 年度(2025 年度)

八王子市下水道事業会計決算審査意見書

令和 8 年(2026 年)8 月

発 行 八王子市 監査事務局

東京都八王子市元本郷町三丁目 24 番 1 号

電 話 042 (620) 7320 (直通)